

PRESS RELEASE

HITACHI CONSULTING
Business Consulting & Systems Integration

2009年7月30日

株式会社 日立コンサルティング

日立コンサルティング IFRS 対応金融商品評価の会計処理ソフトで 業界トップのフェルンバッハと独占提携 ～ 金融業界向けの IFRS 対応サービスの強化が目的～

株式会社 日立コンサルティング(本社:東京都港区港南、代表取締役 取締役社長:ポール与那嶺)は、7月30日、FERNBACH -Software S.A.(本社:ルクセンブルク、Munsbach、CEO:Günther Fernbach、以下、フェルンバッハ)と提携し、日立コンサルティングが金融業界向けソフトウェア FlexFinance®を日本で独占販売することに合意したと発表しました。

FlexFinance®は、国際会計基準(IFRS)に対応し、金融商品評価の会計処理に特化した、導入数世界一のパッケージソフトウェアです。FlexFinance®は全世界では、70行の金融機関で導入実績があります。すでにIFRSが適用されている欧州では、コメルツ銀行など主要金融機関で、また、アジアにおいては、中国工商銀行などで導入されています。2011年にIFRS導入対応を予定している韓国の主要銀行6行のうちウリ銀行など3行が採用を決定しているほか、インドネシア、中国の主要金融機関での導入が進んでいます。

日立コンサルティングは既に、今年6月1日からIFRS対応のサービスを開始していますが、今回のFlexFinance®の提供開始で、金融機関向けのサービスが強化されました。フェルンバッハとの提携によるビジネスで、2013年度までに累計で200億円の売上げを目標にしています。日立コンサルティングは、IFRS対応の全体像を見据え、IFRS導入に向けた精緻なロードマップ作成サービスといったコンサルティングから、実行時に必要となる具体的な手段まで一貫したサービスを提供します。監査法人と協力し、IFRS対応の監査、業務、システムの3方面で支援します。

日本では、2000年の「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」により、売買目的の有価証券とデリバティブ取引が時価評価の対象となりましたが、2010年3月以降の財務諸表から、原則として全ての金融商品に時価の開示が求められるようになります。特に金融商品を多く保有する金融機関の会計業務に大きな影響を与えます。2015年に強制適用が見込まれるIFRS導入時の、金融商品の公正価値(時価評価)の開示については、現在、国際会計基準審議会(IASB)が公開草案をまとめるなど、その運用の詳細について議論されています。

金融機関はIFRSへの対応で、日本基準とは異なる金融商品の評価が求められます。日立コンサルティングは、キャッシュフロー再計算、実効金利計算、ヘッジ管理/会計、公正価値評価、減損評価等の評価で発生する多大な業務に対し、FlexFinance®が有するIFRS対応型の評価機能、約300ある金融商品に応じたビジネスプレート及び非常に充実した会計仕訳ロジックといったノウハウが有効だと考えています。

株式会社 日立コンサルティングについて

日立コンサルティングは、日立製作所のコンサルティング事業における中核会社として、日立グループと連携し、企業の経営課題に対し、経営戦略やマネジメント、業務を対象としたコンサルティング、および実行に不可欠なITサービスを提供しています。欧米の既存拠点はもとより、中国やインドなどアジアに展開する拠点をベースに、日本企業のグローバルなビジネス展開を支援してまいります。

<http://www.hitachiconsulting.co.jp/>

FERNBACH -Software S.A.について

フェルンバッハは、1986年に設立された、金融機関向けソリューションを得意とする、世界有数のソフトウェア会社です。ルクセンブルクに本社を置き、ドイツ、英国、スイス、オーストリア、香港、韓国に拠点を置いて活動しています。様々な国の会計基準に対応する会計ソフトを提供しており、特に欧州で導入が始まっているIFRSで、世界で70の金融機関に製品を導入しています。

本件に関する報道関係お問い合わせ先

日立コンサルティング 広報担当 (株式会社 コスモ・ピーアール)

TEL:03-5561-2930

大貫 武 / 長谷川 崇